

## 第6次中期事業計画（2025年～2029年）骨子

学校法人 関西文理総合学園  
理事長 仁連 孝昭  
学 長 伊藤 正恵

### ビジョン：実現する大学の姿

- 地域そして地球規模の課題に生物学・生命科学・バイオ技術を通じて主体的に取り組む人材を育成する大学
- 生物・生命の謎を探求し、生物学・生命科学・バイオ技術の発展に貢献する大学
- 地域と産業界との連携を進め人材育成とイノベーションを推進し成長する大学

### 基本戦略：

#### 教 育

- A. 生物学と生命科学の教育を柱に STEAM 教育を地域や企業と連携して充実し、学んだ専門知識・能力を社会実装できる態度を養う。
- B. 大学院での学びを志向する学生に対して、学部教育段階から一貫して支援する仕組みを充実させる。
- C. 学びの過程における自己肯定感と協働性を育み、学生のウェルビーイングを高める学習の支援体制を強化する。
- D. カリキュラム改革を通じて、教育編成の柔軟化を図るとともに設置科目の思い切った厳選化を図る。一定の学力を前提に教育するのではなく、学力に関わらず学ぶ意欲のある学生が主体的に学べる教育・学習指導を実践する。

#### 研 究

- A. 研究水準を引き上げるために、個人研究からだけでなくグループ研究からも研究成果があがるよう研究体制を整備する。これにより、助手・助教の研究パフォーマンスを引き上げる。
- B. 大学としての研究支援体制を充実させる。

#### 学生生活

- A. キャンパスにおける学生のウェルビーイングを高めるため、学生同士でくつろげる環境を学内に整備する。また、学生の自発的な活動を支援する。
- B. 地域での活動を学びの場としても位置付け、学内外の企業・団体・個人と連携した活動を支援し、大学での学びと社会課題とのつながりを意識した学びを支援する。
- C. 食堂を改修するとともに、売店を充実し学生のニーズに応えられる福利厚生施設にする。
- D. 多様な学生に対応した学生生活支援、指導の充実を図る。

## アドミッション

- A. 入学者を文系理系で区別せず、生き物や環境、生物工学やデータサイエンスに興味を持つ高校生全体に入学対象者を広げ、大学のイメージが伝わる広報戦略に転換していく。
- B. 在学生の男女比率を同等にすることを目指す。
- C. 総合選抜入試・推薦入試といった年内入試の志願者を増やすために、高校訪問の仕方、大学ホームページを含むメディア配信のあり方を、在校生の声を取り入れ教職員・在校生が協力して行う入試広報を検討する。
- D. 近隣地域からの志願者及び入学生確保を主軸とし、滋賀県、岐阜県などの通学可能な地域を対象に高校の進学指導への働きかけを強める。
- E. 留学生および社会人学生を積極的に確保する。
- F. 本学への進学に興味を持った志願者をフォローアップできるよう、IT ツールの活用により事務効率化を図りながら一人一人の志願者に対応することを強化する。

## 産官学連携

- A. バイオものづくりがこれから伸びていくことを踏まえて、バイオ技術の活用を期待する多様な産業界との連携を強化し、教育・研究に反映させる。とりわけ、医薬業界、食品業界だけでなく情報系、製造系の企業、金融業界との連携を進める。
- B. 産官学連携は産業界・行政と大学とのネットワーク型の連携であり、それぞれが自立した主体として連携を構築することに意味がある。大学の自主性を堅持しながら連携を広げていく。
- C. 大学の研究成果を活かした起業への支援を強化していく。
- D. 大学の教育・研究内容について外部の産業界やシンクタンク等に評価をしてもらい、その結果を広報することにより、産業界との連携を広報にも活用する。

## 規模

- A. 学部で 800 人規模の学生数を確保する。あわせて、大学院生および社会人学生の確保に努める。

## ガバナンス

- A. 大学運営に関する重要事項については全学で協議する場を設ける。
- B. 大学運営のDX化を推進し、業務効率の改善、データドリブンな意思決定を行うとともに、セキュリティ機能を強化する。
- C. 各種組織・委員会の輻輳化を避け、簡素化を図るとともに、役割を明確化し、組織力の強化を図る。
- D. 将来の大学の競争力は現在の投資計画に左右されるという考えに立ち、大学発展に必要な投資は計画的に行う。
- E. 第 6 次中期事業計画期間中に財政を健全化させる。

## KGI

### 【教育】

- ・全開講科目の7割以上でアクティブ・ラーニングを導入する。
- ・授業外での学生の学習時間を2024年比で1.5倍になるように学習支援をする。

### 【研究】

- ・論文数を2024年比で1.3倍にする。
- ・外部研究費の受け入れ件数を年間35件以上確保する。

### 【学生生活】

- ・日常的に教員・学生・社会人が交流する施設整備を含めた環境を実現する。
- ・社会人等との共同した課外活動等を年間10件以上となるように学生支援を行う。

### 【アドミッション】

- ・志願者における文理比率を1:1になるように学生募集に取り組む。
- ・教職員及び学生が企画した学生募集イベントを年間10件以上実施できる体制を構築する。
- ・高校3年生以外の入学希望者に向けた学生募集施策を年間10件以上行う。

### 【産学連携】

- ・産学連携プログラムにおいて20社以上の協力企業等の賛同を得る。
- ・年間20件以上の産学連携プログラム関連講座等を実施する。
- ・大学関係者（教員・大学院生・大学生）および大学が支援した者による起業件数を累計5件以上達成する。
- ・産官学連携活動に関するメディア発信を強化し、年間20件以上のメディア掲載等を達成する。

### 【規模】

- ・年間入学者の出身高等学校数を150校以上、内複数名が入学する高校数を40校以上にする。
- ・社会人の履修者数（受講者数）を50名以上確保する。
- ・標準年限で卒業する学生割合を9割以上になるように学生を支援する。

### 【ガバナンス】

- ・DX化を進め事務職員の残業時間の5割削減、教員の事務作業時間の軽減を実現する。
- ・委員会数の2割削減、各委員会の会議時間の3割削減ができるように学内体制を改善する
- ・一般寄付金の獲得および資産運用益で年間平均3,000万円以上を達成し、収入確保に努める。